

高 速 鉄 道 事 業 会 計

1 業 務 実 績

業務量の推移をみると、第1表のとおりである。

「営業キロ程」は30.6km,うち西神・山手線22.7km,海岸線7.9km,「在籍車両数」は208両,うち西神・山手線168両,海岸線40両であり,それぞれ前年度末と同数となっている。

「運転車両数」は年間延べ6万4千両,うち西神・山手線5万3千両,海岸線1万1千両,「運転走行キロ」は年間延べ1,903万8千km,うち西神・山手線1,639万4千km,海岸線264万4千kmである。前年度がうるう年であったこと及び海岸線でのイベント列車の運行が減少したこと等により,前年度に比べ全線でそれぞれ320両(0.5%),7万2千km(0.4%)減少している。

「乗車人員」は年間延べ1億1,038万7千人(両線乗継人員567万5千人を含む)で,西神・山手線9,623万7千人(1日あたり26万3千人),海岸線1,414万9千人(1日あたり3万8千人)である。海岸線の乗車人員は4万1千人(0.3%)増加したが,西神・山手線の乗車人員が199万人(2.0%)減少したため,全線で前年度に比べ194万8千人(1.7%)減少している。

「1キロ平均通過人員」は8万4千人で,西神・山手線の乗車人員の減少により,前年度に比べ1,121人(1.3%)減少している。

「職員数」は年度末現在644人であり,その内訳は,損益勘定支弁職員631人及び資本勘定支弁職員13人で,海岸線全駅の嘱託化による定数減等により前年度末に比べ29人減少している。

2 予算の執行状況

(1) 収 益 的 収 支

収益的収支の執行状況をみると、第2表のとおりである。

収益的収入は,予算額253億36万円に対して決算額244億4,187万円で,執行率は96.6%となっている。これは主として,乗車人員が予定人員を下回ったことによる。

収益的支出は,予算額305億5,793万円に対して決算額302億4,641万円で,執行率は99.0%となっている。これは,人件費が予定を下回ったものの,減価償却費が、海岸線の資産計上を前年度末に修正したことに伴って予定を上回ったことなどによる。

第 1 表 業 務 量 の 比 較

(単位 比率：%)

| 項 目 | 平 成 16 年 度 | | | 平 成 15 年 度 | | | |
|------------------|------------------|-------------|---------------|------------|-------------|---------------|------|
| | 実 数 | 対前年度 増 減 | 対前年度 増 減 率 | 実 数 | 対前年度 増 減 | 対前年度 増 減 率 | |
| 営 業 キ 口 程 (km) | 30.6 | 0.0 | 0.0 | 30.6 | 0.0 | 0.0 | |
| 西 神 ・ 山 手 線 | 22.7 | 0.0 | 0.0 | 22.7 | 0.0 | 0.0 | |
| 海 岸 線 | 7.9 | 0.0 | 0.0 | 7.9 | 0.0 | 0.0 | |
| 在 籍 車 両 数 (両) | 208 | 0 | 0.0 | 208 | 0 | 0.0 | |
| 西 神 ・ 山 手 線 | 168 | 0 | 0.0 | 168 | 0 | 0.0 | |
| 海 岸 線 | 40 | 0 | 0.0 | 40 | 0 | 0.0 | |
| 年 間 延 | 運 転 車 両 数 (両) | 64,826 | 320 | 0.5 | 65,146 | 604 | 0.9 |
| | 西 神 ・ 山 手 線 | 53,706 | 192 | 0.4 | 53,898 | 168 | 0.3 |
| | 海 岸 線 | 11,120 | 128 | 1.1 | 11,248 | 436 | 4.0 |
| | 運 転 走 行 キ 口 (km) | 19,038,769 | 72,996 | 0.4 | 19,111,765 | 76,275 | 0.4 |
| | 西 神 ・ 山 手 線 | 16,394,732 | 43,352 | 0.3 | 16,438,084 | 46,653 | 0.3 |
| | 海 岸 線 | 2,644,037 | 29,644 | 1.1 | 2,673,681 | 29,622 | 1.1 |
| | 乗 車 人 員 (人) | 110,387,117 | 1,948,607 | 1.7 | 112,335,724 | 836,169 | 0.7 |
| | 西 神 ・ 山 手 線 | 96,237,121 | 1,990,119 | 2.0 | 98,227,240 | 1,622,120 | 1.6 |
| | 定 期 | 50,113,074 | 621,406 | 1.2 | 50,734,480 | 654,876 | 1.3 |
| | 定 期 外 | 46,124,047 | 1,368,713 | 2.9 | 47,492,760 | 967,244 | 2.0 |
| | 海 岸 線 | 14,149,996 | 41,512 | 0.3 | 14,108,484 | 785,951 | 5.9 |
| | 定 期 | 6,623,015 | 65,237 | 1.0 | 6,688,252 | 762,990 | 12.9 |
| | 定 期 外 | 7,526,981 | 106,749 | 1.4 | 7,420,232 | 22,961 | 0.3 |
| | 乗 車 料 収 入 (千円) | 17,098,094 | 348,947 | 2.0 | 17,447,041 | 371,759 | 2.1 |
| | 西 神 ・ 山 手 線 | 15,754,736 | 349,328 | 2.2 | 16,104,064 | 414,168 | 2.5 |
| | 定 期 | 7,029,461 | 53,616 | 0.8 | 7,083,077 | 132,871 | 1.8 |
| 定 期 外 | 8,725,275 | 295,712 | 3.3 | 9,020,987 | 281,297 | 3.0 | |
| 海 岸 線 | 1,343,358 | 381 | 0.0 | 1,342,977 | 42,409 | 3.3 | |
| 定 期 | 462,238 | 1,997 | 0.4 | 464,235 | 34,879 | 8.1 | |
| 定 期 外 | 881,121 | 2,380 | 0.3 | 878,741 | 7,529 | 0.9 | |
| 一 日 平 均 | 運 転 車 両 数 (両) | 178 | 0 | 0.0 | 178 | 1 | 0.6 |
| | 西 神 ・ 山 手 線 | 147 | 0 | 0.0 | 147 | 0 | 0.0 |
| | 海 岸 線 | 31 | 0 | 0.0 | 31 | 1 | 3.3 |
| | 運 転 走 行 キ 口 (km) | 52,161 | 57 | 0.1 | 52,218 | 66 | 0.1 |
| | 西 神 ・ 山 手 線 | 44,917 | 4 | 0.0 | 44,913 | 5 | 0.0 |
| | 海 岸 線 | 7,244 | 61 | 0.8 | 7,305 | 61 | 0.8 |
| | 乗 車 人 員 (人) | 302,430 | 4,498 | 1.5 | 306,928 | 3,132 | 1.0 |
| | 西 神 ・ 山 手 線 | 263,663 | 4,717 | 1.8 | 268,380 | 5,180 | 1.9 |
| | 海 岸 線 | 38,767 | 219 | 0.6 | 38,548 | 2,048 | 5.6 |
| | 乗 車 料 収 入 (千円) | 46,844 | 826 | 1.7 | 47,670 | 1,149 | 2.4 |
| 西 神 ・ 山 手 線 | 43,164 | 836 | 1.9 | 44,000 | 1,255 | 2.8 | |
| 海 岸 線 | 3,680 | 11 | 0.3 | 3,669 | 106 | 3.0 | |
| 1キ口平均通過人員 (人) | 84,549 | 1,121 | 1.3 | 85,670 | 1,031 | 1.2 | |
| 営 業 日 数 (日) | 365 | 1 | 0.3 | 366 | 1 | 0.3 | |
| 職 員 数 (人) | 644 | 29 | 4.3 | 673 | 26 | 3.7 | |
| 損 益 勘 定 支 弁 職 員 | 631 | 29 | 4.4 | 660 | 25 | 3.6 | |
| 資 本 勘 定 支 弁 職 員 | 13 | 0 | 0.0 | 13 | 1 | 7.1 | |

備考：1 営業キロ程，在籍車両数及び職員数は，年度末現在の数値である。

2 運転走行キロは，客車の延走行距離である。

3 乗車人員及び乗車料収入には，福祉対策分を含む。なお，乗車人員には，両線乗継人員(5,675,174人)を含む。

4 1キ口平均通過人員 = 1日当たり延人キロ ÷ 営業キロ程

第 2 表 収益的収支の執行状況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目 | 予 算 額 | | 決 算 額 | | 予算額に比べ 決算額の増減 又は不用額 | 執 行 率 (B / A × 100) |
|------------|------------|-------|------------|-------|---------------------------|----------------------------|
| | 金額(A) | 構成比率 | 金額(B) | 構成比率 | | |
| 1 高速鉄道事業収益 | 25,300,360 | 100.0 | 24,441,879 | 100.0 | 858,481 | 96.6 |
| (1) 営業収益 | 21,015,820 | 83.1 | 20,155,485 | 82.5 | 860,335 | 95.9 |
| (2) 営業外収益 | 4,284,540 | 16.9 | 4,286,394 | 17.5 | 1,854 | 100.0 |
| 1 高速鉄道事業費用 | 30,557,937 | 100.0 | 30,246,416 | 100.0 | 311,521 | 99.0 |
| (1) 営業費用 | 21,753,352 | 71.2 | 21,569,168 | 71.3 | 184,184 | 99.2 |
| (2) 営業外費用 | 8,754,585 | 28.6 | 8,677,248 | 28.7 | 77,337 | 99.1 |
| (3) 予備費用 | 50,000 | 0.2 | - | - | 50,000 | - |

備考：予算額及び決算額には、消費税が含まれている。

(2) 資本的収支

資本的収支の執行状況をみると、第3表のとおりである。

当年度の資本的収入の決算額は134億3,350万円である。これに対し、資本的支出の決算額は180億9,662万円で、その不足する額46億6,311万円を消費税資本的収支調整額8,506万円で補てんしているが、なお不足する45億7,805万円は一時借入金で措置している。

ア 資本的収入

資本的収入は、予算額138億4,071万円に対して決算額134億3,350万円で、執行率は97.1%となっている。これは主として、高資本費対策借換債などの企業債発行額が減少したことによる。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

「企業債」は107億3,000万円で、資本的収入の79.9%を占めている。その内訳は、高速鉄道建設改良に係る企業債14億2,400万円、特例債9億8,000万円、高資本費対策借換債25億9,600万円、資本費負担緩和債57億3,000万円である。特例債は昭和58年度から平成2年度までに発行した建設債の利息相当額を対象とするものであり、高資本費対策借換債は、前々年度における旅客運輸収入に対する資本費の割合が全国平均以上の地下鉄事業について、利率7%以上の公庫債につき、借換えを認めるものである。資本費負担緩和債は、資金不足のある地下鉄事業について資本費負担を長期にわたって平準化し、資金不足の緩和を図るためのものである。

「出資金」は3億2,600万円で、高速鉄道建設改良費に係る起債対象額のうち、地下鉄建設改良分については20%相当額、ニュータウン鉄道建設改良分については10%相当額をそれぞれ一般会計から受け入れるものである。

「補助金」は11億3,632万円で、資本的収入の8.5%を占めている。主なものは、他会計補助金9億9,660万円であり、これは企業債特別分元金償還補助金8億9,285万円等を一般会計から受け入れたものである。

「財産収入」は5億4,598万円で、全額が基金運用益である。

「基金繰入金」は6億4,607万円で、保証金の返還に充当されている。

イ 資本的支出

資本的支出は、予算額185億8,561万円に対して決算額180億9,662万円で、執行率は97.4%となっている。

以下、各項目別に決算状況を述べる。

(ア) 高速鉄道建設費

高速鉄道建設費は19億1,739万円で、資本的支出の10.6%を占めている。なお、落札差額等による不用額8,942万円を生じたため、執行率は95.5%となっている。

「建物費」は4億7,938万円で、主な内訳は、長田駅エレベーター増設工事1億2,700万円及び新長田駅省エネルギー設備導入工事8,366万円である。

「車両費」は4億3,287万円で、主な内訳は、制御装置更新に係るぎ装及び車体改修工事1億2,799万円及び制御装置更新工事1億3,844万円である。

「機械装置費」は7億3,810万円で、主な内訳は、運転指令所統合化工事4億2,750万円である。

「総係費」は1億2,630万円で、資本勘定支弁職員に係る人件費及び諸経費である。

(イ) 企業債償還金

企業債償還金は148億8,590万円で、資本的支出の82.3%を占めており、主な内訳は、高速鉄道建設改良に係る企業債の元金償還117億3,924万円及び特例債の元金償還21億1,850万円である。

(ウ) 投資

投資は5億7,926万円で、全額が基金造成費である。

(エ) 保証金返還金

保証金返還金は6億4,607万円で、駅ビル等の賃貸に係る保証金等の返還金である。

第 3 表 資 本 的 収 支 の 執 行 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目 | 予 算 額 | | 決 算 額 | | 予 算 額 比 較 又 は 不 用 | に 算 入 減 額 | 執 行 率 (B / A × 100) |
|---------------------|--------------|------------|--------------|------------|----------------------|--------------|-----------------------------|
| | 金 額 (A) | 構 成 比 率 | 金 額 (B) | 構 成 比 率 | | | |
| 1 資 本 的 収 入 | 13,840,711 | 100.0 | 13,433,509 | 100.0 | 407,202 | | 97.1 |
| (1) 企 業 債 | 11,046,000 | 79.8 | 10,730,000 | 79.9 | 316,000 | | 97.1 |
| ア 企 業 債 | 1,433,000 | 10.4 | 1,424,000 | 10.6 | 9,000 | | 99.4 |
| イ 特 例 債 | 1,009,000 | 7.3 | 980,000 | 7.3 | 29,000 | | 97.1 |
| ウ 高 資 本 費 対 策 借 換 債 | 2,874,000 | 20.8 | 2,596,000 | 19.3 | 278,000 | | 90.3 |
| エ 工 資 本 費 負 担 緩 和 債 | 5,730,000 | 41.4 | 5,730,000 | 42.7 | - | | 100.0 |
| (2) 出 資 金 | 329,000 | 2.4 | 326,000 | 2.4 | 3,000 | | 99.1 |
| (3) 補 助 金 | 1,031,269 | 7.5 | 1,136,326 | 8.5 | 105,057 | | 110.2 |
| ア 他 会 計 補 助 金 | 997,854 | 7.2 | 996,608 | 7.4 | 1,246 | | 99.9 |
| イ 国 庫 補 助 金 | 33,415 | 0.2 | 32,946 | 0.2 | 469 | | 98.6 |
| ウ そ の 他 補 助 金 | - | - | 106,771 | 0.8 | 106,771 | | 皆 増 |
| (4) 財 産 収 入 | 564,045 | 4.1 | 545,983 | 4.1 | 18,062 | | 96.8 |
| (5) 基 金 繰 入 金 | 654,211 | 4.7 | 646,073 | 4.8 | 8,138 | | 98.8 |
| (6) 雑 収 入 | 216,186 | 1.6 | 49,128 | 0.4 | 167,058 | | 22.7 |
| 1 資 本 的 支 出 | 18,585,610 | 100.0 | 18,096,624 | 100.0 | 488,986 | | 97.4 |
| (1) 高 速 鉄 道 建 設 費 | 2,006,816 | 10.8 | 1,917,393 | 10.6 | 89,423 | | 95.5 |
| ア 用 地 費 | 56,880 | 0.3 | 54,298 | 0.3 | 2,582 | | 95.5 |
| イ 建 物 費 | 535,032 | 2.9 | 479,382 | 2.6 | 55,650 | | 89.6 |
| ウ 線 路 設 備 費 | 52,000 | 0.3 | 35,138 | 0.2 | 16,862 | | 67.6 |
| エ 工 電 路 設 備 費 | 29,530 | 0.2 | 27,186 | 0.2 | 2,344 | | 92.1 |
| オ 車 両 費 | 432,879 | 2.3 | 432,879 | 2.4 | - | | 100.0 |
| カ 機 械 装 置 費 | 738,105 | 4.0 | 738,104 | 4.1 | 1 | | 100.0 |
| キ 工 具 器 具 備 品 費 | 10,176 | 0.1 | 10,175 | 0.1 | 1 | | 100.0 |
| ク 諸 権 利 費 | 8,106 | 0.0 | - | - | 8,106 | | - |
| ケ 総 係 費 | 130,185 | 0.7 | 126,308 | 0.7 | 3,877 | | 97.0 |
| コ 受 託 工 事 費 | 13,923 | 0.1 | 13,923 | 0.1 | - | | 100.0 |
| (2) 付 帯 事 業 建 設 費 | 90,029 | 0.5 | 67,990 | 0.4 | 22,039 | | 75.5 |
| (3) 企 業 債 償 還 金 | 15,167,020 | 81.6 | 14,885,905 | 82.3 | 281,115 | | 98.1 |
| (4) 投 資 | 647,534 | 3.5 | 579,263 | 3.2 | 68,271 | | 89.5 |
| (5) 保 証 金 返 還 金 | 654,211 | 3.5 | 646,073 | 3.6 | 8,138 | | 98.8 |
| (6) 予 備 費 | 20,000 | 0.1 | - | - | 20,000 | | - |

備考：予算額及び決算額には，消費税が含まれている。

3 経営成績

(1) 損益状況

損益状況の推移をみると、第4-1表のとおりである。

当年度は、収益234億9,648万円に対して費用293億8,725万円で、差引58億9,077万円の純損失となっている。これに前年度繰越欠損金1,020億811万円を加えた当年度未処理欠損金は1,078億9,889万円となっている。

前年度と比べると、収益が5億2,754万円(2.2%)減少し、費用が20億1,847万円(6.4%)減少した結果、経常損失は14億9,092万円改善している。営業収支比率は89.9%、経常収支比率は80.0%であり、それぞれ前年度に比べ4.3ポイント、3.5ポイント上昇している。

なお、線別の損益状況は第4-2表のとおりである。

(2) 収益

ア 営業収益

営業収益は192億1,142万円で、前年度に比べ3億8,491万円(2.0%)減少している。

「運輸収入」は169億1,382万円で、収益の72.0%を占めており、海岸線において乗車人員の増加により33万円増加したが、西神・山手線で乗車人員の減少により3億4,945万円減少したため、全線では前年度に比べ3億4,911万円(2.0%)減少している。

「運輸雑収入」は9億1,071万円で、広告料及び土地物件貸付料等であり、広告料の減収などにより、前年度に比べ3,656万円(3.9%)減少している。

「付帯事業収入」は12億262万円で、付帯事業として建設した駅ビル等の賃貸料であり、前年度並みとなった。

イ 営業外収益

営業外収益は42億8,505万円で、前年度に比べ1億4,262万円(3.2%)減少している。

「他会計補助金」は34億5,614万円で、特例債の元金償還金などに対する一般会計からの補助金であり、前年度に比べ1億3,738万円(3.8%)減少している。

「国庫補助金」は300万円で、「三位一体の改革」により特例債利子に対する補助金が廃止されたことに伴い、前年度に比べ5,752万円(95.0%)減少している。

「県補助金」は2億2,400万円で、西神・山手線の建設費償還金に係る補助金である。

「基金繰入金」は5億4,500万円で、自動車事業会計への繰出金の財源等として基金から繰り入れたものである。

(3) 費 用

ア 営 業 費 用

営業費用は213億7,620万円で、前年度に比べ15億410万円(6.6%)減少している。

「経費」は45億2,440万円で、前年度に比べ1億1,305万円(2.6%)増加している。これは主として、経費の削減に努めたものの、駅務業務委託の見直しによる委託料、報酬及賃金等の増による運輸費の増加による。

「人件費」は66億885万円で、損益勘定支弁職員に係るものであり、主として、海岸線全駅の嘱託化による定数減等により、前年度に比べ9億6,508万円(12.7%)減少している。

「減価償却費」は102億4,294万円で、費用の34.9%を占めており、前年度に比べ6億5,207万円(6.0%)減少している。

イ 営 業 外 費 用

営業外費用は80億1,105万円で、前年度に比べ5億1,436万円(6.0%)減少している。

「支払利息及企業債諸費」は75億864万円で、費用の25.6%を占めており、主な内訳は、企業債利子72億1,804万円及び特例債利子1億8,080万円である。企業債の償還及び高利率の企業債の借換えが進んだこと等により、前年度に比べ5億1,454万円(6.4%)減少している。

「他会計繰出金」は5億円で、地下鉄沿線関連バス運行経費の収支差負担の軽減を目的として、自動車事業会計へ繰り出したものである。

第 4 - 1 表 損 益 状 況 の 比 較

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目 | 平 成 16 年 度 | | | | 平 成 15 年 度 | | | |
|--|-------------|---------|-----------|------------|-------------|---------|------------|------------|
| | 金 額 | 構 成 比 率 | 対前年度 増 減 | 対前年度 増 減 率 | 金 額 | 構 成 比 率 | 対前年度 増 減 | 対前年度 増 減 率 |
| 収 益 (A) | 23,496,484 | 100.0 | 527,544 | 2.2 | 24,024,028 | 100.0 | 1,764,375 | 7.9 |
| 営 業 収 益 (a) | 19,211,429 | 81.8 | 384,917 | 2.0 | 19,596,346 | 81.6 | 439,867 | 2.2 |
| 運 輸 収 入 | 16,913,820 | 72.0 | 349,115 | 2.0 | 17,262,935 | 71.9 | 373,705 | 2.1 |
| 他 会 計 負 担 金 | 184,275 | 0.8 | 170 | 0.1 | 184,105 | 0.8 | 1,946 | 1.1 |
| 運 輸 雑 収 入 | 910,711 | 3.9 | 36,562 | 3.9 | 947,273 | 3.9 | 41,577 | 4.2 |
| 付 帯 事 業 収 入 | 1,202,624 | 5.1 | 592 | 0.0 | 1,202,032 | 5.0 | 26,530 | 2.2 |
| 営 業 外 収 益 | 4,285,055 | 18.2 | 142,627 | 3.2 | 4,427,682 | 18.4 | 2,204,242 | 99.1 |
| 受 取 利 息 及 配 当 金 | 31 | 0.0 | 6 | 24.0 | 25 | 0.0 | 4 | 13.8 |
| 他 会 計 補 助 金 | 3,456,149 | 14.7 | 137,382 | 3.8 | 3,593,531 | 15.0 | 2,182,001 | 154.6 |
| 国 庫 補 助 金 | 3,000 | 0.0 | 57,529 | 95.0 | 60,529 | 0.3 | 7,180 | 13.5 |
| 県 補 助 金 | 224,000 | 1.0 | 0 | 0.0 | 224,000 | 0.9 | 0 | 0.0 |
| 基 金 繰 入 金 | 545,000 | 2.3 | 45,000 | 9.0 | 500,000 | 2.1 | 0 | 0.0 |
| 雑 収 入 | 56,875 | 0.2 | 7,279 | 14.7 | 49,596 | 0.2 | 15,064 | 43.6 |
| 費 用 (B) | 29,387,258 | 100.0 | 2,018,470 | 6.4 | 31,405,728 | 100.0 | 696,954 | 2.2 |
| 営 業 費 用 (b) | 21,376,202 | 72.7 | 1,504,108 | 6.6 | 22,880,310 | 72.9 | 142,208 | 0.6 |
| 経 費 | 4,524,406 | 15.4 | 113,051 | 2.6 | 4,411,355 | 14.0 | 54,347 | 1.2 |
| 線 路 保 存 費 | 300,406 | 1.0 | 17,070 | 5.4 | 317,476 | 1.0 | 11,026 | 3.6 |
| 電 路 保 存 費 | 504,396 | 1.7 | 64,638 | 14.7 | 439,758 | 1.4 | 33,141 | 8.2 |
| 車 両 保 存 費 | 789,709 | 2.7 | 10,542 | 1.3 | 800,251 | 2.5 | 12,969 | 1.6 |
| 運 転 費 | 599,191 | 2.0 | 4,601 | 0.8 | 603,792 | 1.9 | 27,153 | 4.3 |
| 運 輸 費 | 1,682,364 | 5.7 | 124,610 | 8.0 | 1,557,754 | 5.0 | 11,540 | 0.7 |
| 運 輸 管 理 費 | 430,734 | 1.5 | 32,270 | 7.0 | 463,004 | 1.5 | 49,036 | 9.6 |
| 一 般 管 理 費 | 217,607 | 0.7 | 11,714 | 5.1 | 229,321 | 0.7 | 46,832 | 17.0 |
| 人 件 費 | 6,608,855 | 22.5 | 965,085 | 12.7 | 7,573,940 | 24.1 | 180,815 | 2.3 |
| 減 価 償 却 費 | 10,242,941 | 34.9 | 652,074 | 6.0 | 10,895,015 | 34.7 | 92,954 | 0.9 |
| 営 業 外 費 用 | 8,011,056 | 27.3 | 514,361 | 6.0 | 8,525,417 | 27.1 | 554,748 | 6.1 |
| 支 払 利 息 及 企 業 債 諸 費 | 7,508,642 | 25.6 | 514,543 | 6.4 | 8,023,185 | 25.5 | 556,884 | 6.5 |
| 他 会 計 繰 出 金 | 500,000 | 1.7 | 0 | 0.0 | 500,000 | 1.6 | 0 | 0.0 |
| 雑 支 出 | 2,414 | 0.0 | 182 | 8.2 | 2,232 | 0.0 | 2,136 | ほぼ皆増 |
| 経 常 損 益 (C=A-B) | 5,890,774 | - | 1,490,926 | - | 7,381,700 | - | 2,461,329 | - |
| 特 別 利 益 (D) | - | - | - | - | - | - | - | - |
| 特 別 損 失 (E) | - | - | 48,176 | 皆減 | 48,176 | - | 48,176 | 皆増 |
| 当 年 度 純 損 益 (F=C+D-E) | 5,890,774 | - | 1,539,102 | - | 7,429,876 | - | 2,413,153 | - |
| 前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金 (繰 越 欠 損 金) (G) | 102,008,119 | - | 7,429,876 | - | 94,578,243 | - | 23,689,491 | - |
| 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金 (未 処 理 欠 損 金) (F+G) | 107,898,894 | - | 5,890,775 | - | 102,008,119 | - | 26,102,644 | - |
| 営 業 収 支 比 率 (a/b×100) | 89.9 | - | 4.3 | - | 85.6 | - | 1.4 | - |
| 経 常 収 支 比 率 (A/B×100) | 80.0 | - | 3.5 | - | 76.5 | - | 7.2 | - |

第 4 - 2 表 線 別 損 益 状 況

(単位 金額：千円，比率：%)

| 項 目 | 平 成 16 年 度 | | | | 平 成 15 年 度 | | | | |
|----------------------------|-----------------------|------------|----------|------------|------------|------------|----------|------------|-------|
| | 金 額 | 構 成 比 率 | 対前年度 増 減 | 対前年度 増 減 率 | 金 額 | 構 成 比 率 | 対前年度 増 減 | 対前年度 増 減 率 | |
| 西 神 ・ 山 手 線 | 収 益 (A) | 20,799,369 | 100.0 | 510,349 | 2.4 | 21,309,718 | 100.0 | 1,750,438 | 8.9 |
| | 営 業 収 益 (a) | 17,706,938 | 85.1 | 379,533 | 2.1 | 18,086,471 | 84.9 | 464,842 | 2.5 |
| | 営 業 外 収 益 | 3,092,431 | 14.9 | 130,816 | 4.1 | 3,223,247 | 15.1 | 2,215,281 | 219.8 |
| | 費 用 (B) | 17,791,026 | 100.0 | 1,235,926 | 6.5 | 19,026,952 | 100.0 | 574,288 | 2.9 |
| | 営 業 費 用 (b) | 12,563,995 | 70.6 | 817,533 | 6.1 | 13,381,528 | 70.3 | 14,636 | 0.1 |
| | 営 業 外 費 用 | 5,227,031 | 29.4 | 418,393 | 7.4 | 5,645,424 | 29.7 | 559,652 | 9.0 |
| | 営 業 損 益 (a-b) | 5,142,943 | - | 438,000 | 9.3 | 4,704,943 | - | 450,207 | 8.7 |
| | 経 常 損 益 (A-B) | 3,008,343 | - | 725,577 | 31.8 | 2,282,766 | - | 2,324,727 | - |
| | 営 業 収 支 比 率 (a/b×100) | 140.9 | - | 5.7 | - | 135.2 | - | 3.3 | - |
| | 経 常 収 支 比 率 (A/B×100) | 116.9 | - | 4.9 | - | 112.0 | - | 12.2 | - |
| 海 岸 線 | 収 益 (A) | 2,697,115 | 100.0 | 17,195 | 0.6 | 2,714,310 | 100.0 | 13,937 | 0.5 |
| | 営 業 収 益 (a) | 1,504,491 | 55.8 | 5,384 | 0.4 | 1,509,875 | 55.6 | 24,976 | 1.7 |
| | 営 業 外 収 益 | 1,192,624 | 44.2 | 11,810 | 1.0 | 1,204,434 | 44.4 | 11,040 | 0.9 |
| | 費 用 (B) | 11,596,233 | 100.0 | 782,543 | 6.3 | 12,378,776 | 100.0 | 122,666 | 1.0 |
| | 営 業 費 用 (b) | 8,812,207 | 76.0 | 686,575 | 7.2 | 9,498,782 | 76.7 | 127,572 | 1.3 |
| | 営 業 外 費 用 | 2,784,025 | 24.0 | 95,969 | 3.3 | 2,879,994 | 23.3 | 4,906 | 0.2 |
| | 営 業 損 益 (a-b) | 7,307,716 | - | 681,191 | - | 7,988,907 | - | 152,547 | - |
| | 経 常 損 益 (A-B) | 8,899,117 | - | 765,349 | - | 9,664,466 | - | 136,603 | - |
| | 営 業 収 支 比 率 (a/b×100) | 17.1 | - | 1.2 | - | 15.9 | - | 0.5 | - |
| | 経 常 収 支 比 率 (A/B×100) | 23.3 | - | 1.4 | - | 21.9 | - | 0.3 | - |

(4) 単位当たりの営業収益と営業費用

1車1キロ当たり（電車1両が営業運転により1キロ走行した場合）の営業収益と営業費用の推移をみると、第5表のとおりである。

全線についてみると、営業収益は1,009円7銭で、前年度に比べ16円29銭（1.6%）減少しているのに対して、営業費用は1,122円77銭で、前年度に比べ74円41銭（6.2%）減少している。この結果、1車1キロ当たりの営業損失は、前年度に比べ58円13銭減少し、113円70銭となっている。

これを線別にみると、西神・山手線においては、主として営業収益が減少したものの営業費用の減少がこれを上回ったため、1車1キロ当たりの営業利益は、前年度に比べ27円47銭増加し、313円69銭となっている。

海岸線においては、営業収益が微増し、人件費及び減価償却費が減少したため、1車1キロ当たりの営業損失は、前年度に比べ224円13銭改善している。しかし、減価償却費が多いため、2,763円85銭の営業損失となっている。

第 5 表 高速鉄道事業走行1車1キロ当たりの営業収益と営業費用

(単位 金額：円，比率：%)

| 項 目 | | 平成 16 年 度 | | | | 平成 15 年 度 | | | |
|------------------|------------------------|-----------|----------|-------------|---------------|-----------|----------|-------------|---------------|
| | | 金 額 | 構成 比率 | 対前年度 増 減 | 対前年度 増 減 率 | 金 額 | 構成 比率 | 対前年度 増 減 | 対前年度 増 減 率 |
| 全 線 | 乗車料収入 | 898.07 | 89.0 | 14.83 | 1.6 | 912.90 | 89.0 | 23.18 | 2.5 |
| | その他の | 111.00 | 11.0 | 1.46 | 1.3 | 112.46 | 11.0 | 4.03 | 3.5 |
| | 計 | 1,009.07 | 100.0 | 16.29 | 1.6 | 1,025.36 | 100.0 | 27.21 | 2.6 |
| | 人件費 | 347.13 | 30.9 | 49.17 | 12.4 | 396.30 | 33.1 | 11.08 | 2.7 |
| | 経費 | 237.64 | 21.2 | 6.82 | 3.0 | 230.82 | 19.3 | 3.78 | 1.6 |
| | 減価償却費 | 538.00 | 47.9 | 32.07 | 5.6 | 570.07 | 47.6 | 2.60 | 0.5 |
| | 計 | 1,122.77 | 100.0 | 74.41 | 6.2 | 1,197.18 | 100.0 | 12.27 | 1.0 |
| | 営業損益 | 113.70 | - | 58.13 | - | 171.83 | - | 14.95 | - |
| | 人件費 / 営業収益 × 100 | 34.4 | - | 4.2 | - | 38.6 | - | 0.1 | - |
| | 西 神・ 山 手 線 | 乗車料収入 | 960.96 | 89.0 | 18.72 | 1.9 | 979.68 | 89.0 | 28.06 |
| その他の | | 119.07 | 11.0 | 1.53 | 1.3 | 120.60 | 11.0 | 3.43 | 2.8 |
| 計 | | 1,080.04 | 100.0 | 20.24 | 1.8 | 1,100.28 | 100.0 | 31.49 | 2.8 |
| 人件費 | | 302.47 | 39.5 | 34.50 | 10.2 | 336.97 | 41.4 | 14.67 | 4.6 |
| 経費 | | 192.19 | 25.1 | 2.04 | 1.1 | 190.15 | 23.4 | 10.89 | 5.4 |
| 減価償却費 | | 271.69 | 35.5 | 15.25 | 5.3 | 286.94 | 35.2 | 6.99 | 2.4 |
| 計 | | 766.34 | 100.0 | 47.72 | 5.9 | 814.06 | 100.0 | 3.21 | 0.4 |
| 営業損益 | | 313.69 | - | 27.47 | - | 286.22 | - | 28.28 | - |
| 人件費 / 営業収益 × 100 | | 28.0 | - | 2.6 | - | 30.6 | - | 2.1 | - |
| 海 岸 線 | | 乗車料収入 | 508.07 | 89.3 | 5.78 | 1.2 | 502.29 | 88.9 | 10.41 |
| | その他の | 60.94 | 10.7 | 1.48 | 2.4 | 62.42 | 11.1 | 7.30 | 10.5 |
| | 計 | 569.01 | 100.0 | 4.29 | 0.8 | 564.72 | 100.0 | 3.12 | 0.6 |
| | 人件費 | 624.05 | 18.7 | 137.01 | 18.0 | 761.06 | 21.4 | 173.77 | 18.6 |
| | 経費 | 519.46 | 15.6 | 38.60 | 8.0 | 480.86 | 13.5 | 38.19 | 8.6 |
| | 減価償却費 | 2,189.36 | 65.7 | 121.42 | 5.3 | 2,310.78 | 65.0 | 47.53 | 2.1 |
| | 計 | 3,332.86 | 100.0 | 219.84 | 6.2 | 3,552.70 | 100.0 | 88.05 | 2.4 |
| | 営業損益 | 2,763.85 | - | 224.13 | - | 2,987.98 | - | 91.17 | - |
| | 人件費 / 営業収益 × 100 | 109.7 | - | 25.1 | - | 134.8 | - | 31.7 | - |

備考：1 営業収益の「乗車料収入」は、運輸収入及び他会計負担金である。

2 営業収益の「その他」は、運輸雑収入及び付帯事業収入である。

3 収益・費用の線別区分については、営業キロ程等により按分したものが含まれている。

4 財政状態

平成16年度末の貸借対照表を前年度末のそれと比較すると、第6表のとおりである。

以下、主な項目について述べる。

(1) 資産

資産総額は3,721億5,077万円で、前年度末に比べ103億3,870万円(2.7%)減少している。

ア 固定資産

固定資産は3,692億9,906万円で、前年度末に比べ91億757万円(2.4%)減少している。

(ア) 運送施設固定資産

運送施設固定資産は3,248億2,457万円で、前年度末に比べ84億6,487万円(2.5%)減少している。

「土地」は112億765万円で、長田工業高校移転跡地のうち、新長田換気塔用地について、市教育委員会から有償移管を受けたことにより、前年度末に比べ5,429万円増加している。

「建物」は441億3,293万円で、前年度末に比べ14億2,991万円(3.1%)減少している。これは、長田駅エレベーター増設等により2億270万円増加したが、減価償却により16億3,261万円減少したことによる。

「線路設備」は2,223億8,549万円で、前年度末に比べ39億1,954万円(1.7%)減少している。これは、長田駅エレベーター増設等により1億9,624万円増加したものの、減価償却等により41億1,578万円減少したことによる。

「電路設備」は191億7,412万円で、前年度末に比べ5億9,521万円(3.0%)減少している。これは、名谷車庫連動設備更新等により4億156万円増加したものの、減価償却等により9億9,678万円減少したことによる。

「車両」は82億2,848万円で、前年度末に比べ9億4,466万円(10.3%)減少している。これは、制御装置更新及びATC/ATO更新等により4億1,226万円増加したものの、減価償却等により13億5,693万円減少したことによる。

「機械装置」は175億4,976万円で、前年度末に比べ10億1,825万円(5.5%)減少している。これは、新紙幣対応券売機改修及び大倉山駅駅舎冷房装置更新等により3億2,501万円増加したものの、減価償却等により13億4,327万円減少したことによる。

(イ) 付帯事業固定資産

付帯事業固定資産は52億645万円で、前年度末に比べ2億2,867万円(4.2%)減少している。これは、新長田駅ビルのリニューアル及び西神立体駐車場の改良等により、

6,721万円増加したものの、減価償却により2億9,589万円減少したことによる。

(ウ) 投 資

投資は386億4,953万円で、前年度末に比べ6億1,181万円(1.6%)減少している。このうち「基金」は385億9,793万円で、当年度は5億7,926万円を造成し、11億9,107万円を取り崩している。基金取崩額の内訳は、自動車事業会計へ繰り出すための財源等として5億4,500万円及び保証金等返還金6億4,607万円である。

イ 流 動 資 産

流動資産は28億5,171万円で、前年度末に比べ12億3,113万円(30.2%)減少している。これは主として、「現金預金」が減少したことによる。

(2) 負 債

負債総額は468億8,819万円で、前年度末に比べ28億6,818万円(6.5%)増加している。

ア 固 定 負 債

固定負債は344億3,468万円で、前年度末に比べ39億9,356万円(13.1%)増加している。

「企業債」は286億3,775万円で、新たに「資本費負担緩和債」などを67億1,000万円発行し、「特例債」などを21億462万円償還したことにより、前年度末に比べ46億537万円(19.2%)増加している。なお、財源対策である「資本費負担緩和債」は、194億8,400万円で、前年度末に比べ57億3,000万円(41.7%)増加している。

「その他固定負債」は57億9,692万円で、駅ビル等の賃貸に係る保証金等である。

イ 流 動 負 債

流動負債は124億5,351万円で、前年度末に比べ11億2,537万円(8.3%)減少している。これは主として「一時借入金」が減少したことによる。

(3) 資 本

資本総額は3,252億6,258万円で、前年度末に比べ132億689万円(3.9%)減少している。

ア 資 本 金

資本金は2,912億6,671万円で、前年度末に比べ84億3,528万円(2.8%)減少している。

「自己資本金」は786億9,790万円で、一般会計から出資金を受け入れたことにより、前年度末に比べ3億2,600万円(0.4%)増加している。

「借入資本金」は2,125億6,881万円で、前年度末に比べ87億6,128万円(4.0%)減少している。これは「企業債」を14億2,400万円発行し、117億

3,647万円償還したこと及び「高資本費対策借換債」を25億9,600万円発行し、10億4,480万円償還したことによる。

イ 剰 余 金

剰余金は339億9,587万円で、前年度末に比べ47億7,161万円(12.3%)減少している。

(ア) 資 本 剰 余 金

資本剰余金は1,418億9,476万円で、前年度末に比べ11億1,916万円(0.8%)増加している。

「建設補助金」は750億1,418万円で、省エネルギー等対策事業補助金等を受け入れたことにより、前年度末に比べ1億7,745万円(0.2%)増加している。

「他会計補助金」は企業債元金償還に対する一般会計からの補助金で、前年度末に比べ9億3,635万円増加し43億826万円となっている。

(イ) 欠 損 金

欠損金は、当年度純損失58億9,077万円と、前年度繰越欠損金1,020億811万円とを合わせ、1,078億9,889万円となっている。

(4) キャッシュ・フローの状況

当年度における現金預金の増加又は減少(キャッシュ・フロー)を、営業活動、投資活動、財務活動に区分すると、第7表のとおりである。

営業活動では、多額の減価償却費があること、前年度から特例債元金償還に対する一般会計補助金を営業外収益としていることなどにより38億8,408万円のキャッシュを生じ、投資活動では、建設改良工事などで8億2,759万円のキャッシュを使用した。しかし、財務活動では、企業債の元金償還が多く、41億5,546万円のキャッシュを使用した。この結果、平成16年度末の現金預金残高は、前年度末に比べて、10億9,896万円減少し、20億1,067万円となっている。

第 6 表 高速鉄道事業会計比較貸借対照表

(単位 金額:千円, 比率:%)

| 科 目 | 平成16年度末 | | 平成15年度末 | | 対前年度増減 (A - B) | 対前年度 増減率 |
|-------------------------|---------------|----------|---------------|----------|-------------------|-------------|
| | 金 額 (A) | 構成 比率 | 金 額 (B) | 構成 比率 | | |
| 資 | | | | | | |
| 固 定 資 産 | 372,150,777 | 100.0 | 382,489,484 | 100.0 | 10,338,707 | 2.7 |
| 1 運 送 施 設 固 定 資 産 | 369,299,066 | 99.2 | 378,406,640 | 98.9 | 9,107,574 | 2.4 |
| (1) 有 形 固 定 資 産 | 324,824,573 | 87.3 | 333,289,445 | 87.1 | 8,464,872 | 2.5 |
| ア 土 地 | 323,659,795 | 87.0 | 331,570,269 | 86.7 | 7,910,474 | 2.4 |
| イ 建 設 物 | 11,207,659 | 3.0 | 11,153,361 | 2.9 | 54,298 | 0.5 |
| ウ 線 路 設 備 | 44,132,935 | 11.9 | 45,562,845 | 11.9 | 1,429,910 | 3.1 |
| エ 電 路 設 備 | 222,385,494 | 59.8 | 226,305,034 | 59.2 | 3,919,540 | 1.7 |
| オ その 他 構 築 物 | 19,174,120 | 5.2 | 19,769,337 | 5.2 | 595,217 | 3.0 |
| カ 車 両 | 839,695 | 0.2 | 889,621 | 0.2 | 49,926 | 5.6 |
| キ 機 械 装 置 | 8,228,480 | 2.2 | 9,173,146 | 2.4 | 944,666 | 10.3 |
| ク 工 具 器 具 備 品 | 17,549,763 | 4.7 | 18,568,019 | 4.9 | 1,018,256 | 5.5 |
| (2) 無 形 固 定 資 産 | 141,649 | 0.0 | 148,905 | 0.0 | 7,256 | 4.9 |
| ア 電 気 入 給 施 設 利 用 権 | 1,164,778 | 0.3 | 1,719,176 | 0.4 | 554,398 | 32.2 |
| イ 電 話 施 設 利 用 権 | 216,736 | 0.1 | 221,995 | 0.1 | 5,259 | 2.4 |
| ウ 地 上 権 | 6,178 | 0.0 | 6,178 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| エ 通 行 権 | 921,422 | 0.2 | 1,459,964 | 0.4 | 538,542 | 36.9 |
| オ ソ フ ト ウ ェ ア | 17,022 | 0.0 | 26,677 | 0.0 | 9,655 | 36.2 |
| 2 付 帯 事 業 固 定 資 産 | 3,419 | 0.0 | 4,362 | 0.0 | 943 | 21.6 |
| (1) 有 形 固 定 資 産 | 5,206,455 | 1.4 | 5,435,131 | 1.4 | 228,676 | 4.2 |
| 3 運 送 施 設 建 設 仮 勘 定 | 5,206,455 | 1.4 | 5,435,131 | 1.4 | 228,676 | 4.2 |
| 4 新 交 通 施 設 建 設 仮 勘 定 | 618,507 | 0.2 | 396,000 | 0.1 | 222,507 | 56.2 |
| 5 付 帯 事 業 建 設 仮 勘 定 | - | - | 2,200 | 0.0 | 2,200 | 皆減 |
| 6 投 資 有 価 証 券 | - | - | 2,200 | 0.0 | 2,200 | 皆減 |
| (1) 投 資 有 価 証 券 | 38,649,531 | 10.4 | 39,261,341 | 10.3 | 611,810 | 1.6 |
| (2) 基 金 | 51,600 | 0.0 | 51,600 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 流 動 資 産 | 38,597,931 | 10.4 | 39,209,741 | 10.3 | 611,810 | 1.6 |
| 1 現 金 預 金 | 2,851,711 | 0.8 | 4,082,843 | 1.1 | 1,231,132 | 30.2 |
| 2 未 収 金 | 2,010,678 | 0.5 | 3,109,645 | 0.8 | 1,098,967 | 35.3 |
| 3 貯 蔵 品 | 729,722 | 0.2 | 850,511 | 0.2 | 120,789 | 14.2 |
| 4 そ の 他 流 動 資 産 | 100,314 | 0.0 | 111,716 | 0.0 | 11,402 | 10.2 |
| | 10,997 | 0.0 | 10,972 | 0.0 | 25 | 0.2 |
| 負 債 及 び 資 本 債 権 | 372,150,777 | 100.0 | 382,489,484 | 100.0 | 10,338,707 | 2.7 |
| 固 定 負 債 | 46,888,190 | 12.6 | 44,020,003 | 11.5 | 2,868,187 | 6.5 |
| 1 企 業 債 権 | 34,434,680 | 9.3 | 30,441,115 | 8.0 | 3,993,565 | 13.1 |
| (1) 特 例 債 権 | 28,637,757 | 7.7 | 24,032,381 | 6.3 | 4,605,376 | 19.2 |
| (2) 資 本 費 負 担 緩 和 債 権 | 9,116,286 | 2.4 | 10,238,143 | 2.7 | 1,121,857 | 11.0 |
| (3) 災 害 復 旧 事 業 債 権 | 19,484,000 | 5.2 | 13,754,000 | 3.6 | 5,730,000 | 41.7 |
| 2 そ の 他 固 定 負 債 | 37,471 | 0.0 | 40,238 | 0.0 | 2,767 | 6.9 |
| 流 動 負 債 | 5,796,923 | 1.6 | 6,408,734 | 1.7 | 611,811 | 9.5 |
| 1 一 時 借 入 金 | 12,453,511 | 3.3 | 13,578,888 | 3.6 | 1,125,377 | 8.3 |
| 2 未 払 金 | 7,650,000 | 2.1 | 8,600,000 | 2.2 | 950,000 | 11.0 |
| 3 前 受 金 | 3,628,062 | 1.0 | 3,825,374 | 1.0 | 197,312 | 5.2 |
| 4 預 り 金 | 1,092,164 | 0.3 | 1,053,677 | 0.3 | 38,487 | 3.7 |
| 5 そ の 他 流 動 負 債 | 83,285 | 0.0 | 99,368 | 0.0 | 16,083 | 16.2 |
| | - | - | 470 | 0.0 | 470 | 皆減 |
| 資 本 債 権 | - | - | 470 | 0.0 | 470 | 皆減 |
| 資 本 | 325,262,587 | 87.4 | 338,469,481 | 88.5 | 13,206,894 | 3.9 |
| 1 自 己 資 本 | 291,266,714 | 78.3 | 299,701,995 | 78.4 | 8,435,281 | 2.8 |
| (1) 自 己 資 本 | 78,697,900 | 21.1 | 78,371,900 | 20.5 | 326,000 | 0.4 |
| (2) 他 会 計 出 資 金 | 145,900 | 0.0 | 145,900 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| 2 借 入 資 本 | 78,552,000 | 21.1 | 78,226,000 | 20.5 | 326,000 | 0.4 |
| (1) 企 業 債 権 | 212,568,814 | 57.1 | 221,330,095 | 57.9 | 8,761,281 | 4.0 |
| (2) 高 資 本 費 対 策 借 換 債 権 | 207,197,723 | 55.7 | 217,510,197 | 56.9 | 10,312,474 | 4.7 |
| 剰 余 金 | 5,371,090 | 1.4 | 3,819,898 | 1.0 | 1,551,192 | 40.6 |
| 1 資 本 剰 余 金 | 33,995,873 | 9.1 | 38,767,486 | 10.1 | 4,771,613 | 12.3 |
| (1) 受 贈 財 産 評 価 額 | 141,894,767 | 38.1 | 140,775,605 | 36.8 | 1,119,162 | 0.8 |
| (2) 建 設 受 入 寄 付 金 | 1,031,661 | 0.3 | 1,026,302 | 0.3 | 5,359 | 0.5 |
| (3) 建 設 補 助 金 | 7,461,283 | 2.0 | 7,461,283 | 2.0 | 0 | 0.0 |
| (4) 他 会 計 繰 入 金 | 75,014,184 | 20.2 | 74,836,734 | 19.6 | 177,450 | 0.2 |
| (5) 基 金 収 入 金 | 37,844,404 | 10.2 | 37,844,404 | 9.9 | 0 | 0.0 |
| (6) 他 会 計 補 助 金 | 16,065,077 | 4.3 | 16,065,077 | 4.2 | 0 | 0.0 |
| (7) そ の 他 資 本 剰 余 金 | 4,308,266 | 1.2 | 3,371,914 | 0.9 | 936,352 | 27.8 |
| 2 欠 損 | 169,892 | 0.0 | 169,892 | 0.0 | 0 | 0.0 |
| (うち当年度純損失) | 107,898,894 | 29.0 | 102,008,119 | 26.7 | 5,890,775 | - |
| | (5,890,774) | - | (7,429,876) | - | (1,539,102) | - |

備考：有形固定資産の減価償却累計額は、157,692,531円である。

第 7 表 キャッシュ・フロー計算書

(単位 金額：千円)

| 項 目 | 平成16年度 | 対前年度増減 | 平成15年度 | 対前年度増減 | 平成14年度 |
|------------------|------------|-----------|------------|-----------|------------|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 3,884,084 | 471,669 | 3,412,415 | 2,818,398 | 594,017 |
| 当年度純利益（純損失） | 5,890,774 | | 7,429,876 | | 9,843,029 |
| 基金繰入金（営業外収益） | 545,000 | | 500,000 | | 500,000 |
| 減価償却費 | 10,242,941 | | 10,895,015 | | 10,802,061 |
| 過年度分減価償却費 | - | | 48,176 | | - |
| 固定資産除却損 | 120,130 | | 67,895 | | 41,837 |
| 未収金の増減 | 120,788 | | 52,873 | | 2,834,424 |
| 貯蔵品の増減 | 11,402 | | 3,556 | | 1,273 |
| その他の流動資産の増減 | 26 | | 392 | | 3,710 |
| 未払金の増減 | 197,313 | | 336,536 | | 2,764,371 |
| 前受金の増減 | 38,488 | | 55,991 | | 35,240 |
| 預り金の増減 | 16,083 | | 907 | | 15,007 |
| その他の流動負債の増減 | 470 | | 44 | | 426 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 827,590 | 261,909 | 565,681 | 69,666 | 496,015 |
| 高速鉄道建設費 | 1,917,393 | | 1,665,859 | | 1,595,365 |
| 付帯事業建設費 | 67,990 | | 18,337 | | 16,005 |
| 投資 | 579,263 | | 512,819 | | 522,594 |
| 貸付金 | - | | - | | 1,610 |
| 財産収入 | 545,983 | | 500,278 | | 435,679 |
| 基金繰入金（資本的収入） | 646,073 | | 631,055 | | 702,270 |
| 基金繰入金（営業外収益） | 545,000 | | 500,000 | | 500,000 |
| 貸付金返還金 | - | | - | | 1,610 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,155,462 | 1,295,154 | 2,860,308 | 2,396,913 | 463,395 |
| 一時借入金の増減 | 950,000 | | 0 | | 0 |
| 企業債収入 | 8,134,000 | | 8,169,000 | | 7,895,000 |
| 出資金収入 | 326,000 | | 300,000 | | 273,000 |
| 補助金収入 | 1,136,326 | | 728,371 | | 2,681,451 |
| 雑収入 | 49,128 | | 29,433 | | 96,007 |
| 企業債償還金 | 12,289,905 | | 11,528,681 | | 10,807,266 |
| 保証金返還金 | 646,073 | | 631,055 | | 668,670 |
| 消費税資本的収支調整額 | 85,063 | | 72,625 | | 67,083 |
| 当期現金預金増減額 | 1,098,968 | 1,085,394 | 13,574 | 351,819 | 365,393 |
| 現金預金期首残高 | 3,109,645 | 13,575 | 3,123,220 | 365,393 | 3,488,613 |
| 現金預金期末残高 | 2,010,678 | 1,098,967 | 3,109,645 | 13,575 | 3,123,220 |

備考：1 本表は間接法により作成している。

2 項目は、原則として損益計算書、貸借対照表及び決算報告書の科目によっている。

雑収入については、その主たる内容によっている。

3 未収金の増減、貯蔵品の増減、その他の流動資産の増減の数値がプラスの場合はそれぞれの資産の減少を、マイナスの場合は資産の増加を表す。

4 企業債収入及び企業債償還金は借換債を含んでいない。

5 ま と め

業務面では、人と環境にやさしい地下鉄を目指し、西神・山手線におけるエレベーターの増設やオストメイト対応トイレの設置などによるバリアフリー化、駅冷房設備の更新による省エネルギー化を推進した。

また、列車非常停止装置の設置、車両ATC/A TO装置や車両制御装置の更新、火災合同消防訓練の実施などにより、公共交通機関の原点である乗客の安全確保、安全運行に努めた。

さらに、交通・環境モニター実証実験「エコモーション神戸(エコファミリー制度、エコショッピング制度)」を引き続き行い、平成15年10月の実験開始以来、休日1日あたりの地下鉄利用者が約1,600人増えるなど公共交通優先のまちづくりを推進した。

経営面では、海岸線全駅の嘱託化などによる人件費の削減や、省エネルギー化設備の導入などによる経費の節減に取り組んだが、乗客数は依然として減少し運輸収入は前年に比べてさらに2%の減収となった。地下鉄事業は、巨額の建設費によって企業債利子や減価償却費といった資本費負担が大きくなり、収益を圧迫する要因となっているが、線別に見ると、西神・山手線では経費削減の効果により前年度に引き続き単年度黒字を計上したものの、海岸線ではこの資本費負担が大きく、引き続き大幅な赤字となった。この結果、全線では、経常収支比率が3.5ポイント改善して80.0%となり、純損失は58億9千万円、未処理欠損金は1,078億9千万円となった。

資金面では、資本費負担緩和債57億3千万円を発行したが、なお1億円の資金悪化が生じ年度末の不良債務額は96億円にのぼっている。当年度末には76億5千万円の一時借入金が残っており、その一部は、交通事業基金からの調達に限界に達したことにより金融機関からの借入に頼らざるを得ない結果となった。第7表(キャッシュ・フロー計算書)からは、多額の減価償却費をもってしても営業活動から生じるキャッシュでは企業債などの借入金を償還することができず、さらにキャッシュを借入れている状況がわかる。

交通局は、こうした危機的な財政状態を打開するため、平成16年9月に経営改革プラン《レボリューション2004》を策定した。高速鉄道事業では、平成18年度に海岸線のランニング収支の赤字を全線で解消するとともに、国、一般会計への制度改正等の要望を粘り強く行っていくことを財政目標に掲げ、海岸線の駅務業務の委託拡大など抜本的な経営改善に取り組んでいる。

平成17年度にはこうした経営改善の効果がさらに上がる見込みであるが、海岸線建設にかかる企業債の償還がピークを迎えることや交通事業基金が枯渇してくることなどから資金調達は一段と厳しい状況となる。

このため、事業の進捗状況に応じた評価・検証を行うとともに、安全性の確保、乗客サービスの向上、福祉・環境・まちづくりとの積極的な連携を図り、付帯事業を含めた事業全体の効率的な経営によって経営改革プラン《レボリューション2004》を実現されるよう希望する。

(単位 比率：%)

| 分析項目 | 平成16年度 | 平成15年度 | 平成14年度 | 平成13年度 | 備考 |
|--------------------|--------|--------|----------|--------|--|
| 構成比率 | | | | | |
| (1) 固定資産構成比率 | 99.23 | 98.93 | 98.94 | 98.19 | $\frac{\text{固定資産} + \text{繰延勘定}}{\text{総資産}}$ |
| (2) 自己資本構成比率 | 30.28 | 30.63 | 31.45 | 32.12 | $\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}}$ |
| 財務比率 | | | | | |
| (3) 固定長期適合率 | 102.67 | 102.57 | 102.41 | 102.23 | $\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}}$ |
| (4) 流動比率 | 22.90 | 30.07 | 31.18 | 45.81 | $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}}$ |
| (5) 現金預金比率 | 16.15 | 22.90 | 23.49 | 21.75 | $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}}$ |
| (6) 負債比率 | 230.23 | 226.53 | 217.98 | 211.32 | $\frac{\text{負債}}{\text{自己資本}}$ |
| 収益率 | | | | | |
| (7) 総資本利益率 | 1.56 | 1.92 | 2.47 | 2.09 | $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}}$ |
| (8) 自己資本利益率 | 5.13 | 6.18 | 7.76 | 6.53 | $\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}}$ |
| (9) 営業利益対営業収益比率 | 11.27 | 16.76 | 14.90 | 8.70 | $\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}}$ |
| その他 | | | | | |
| (10) 総資本回転率 | 0.08 | 0.08 | 0.08 | 0.08 | $\frac{\text{経常費用}}{\text{平均総資本}}$ |
| (11) 自己資本回転率 | 0.26 | 0.26 | 0.25 | 0.24 | $\frac{\text{経常費用}}{\text{平均自己資本}}$ |
| (12) 企業債償還額対償還財源比率 | 342.03 | 387.68 | 1,126.89 | 529.32 | $\frac{\text{企業債償還額}}{\text{減価償却費} + \text{当年度純利益}}$ |

備考：経営分析方法については、153ページ参照。